

令和6年度

高浜市地域包括支援センター  
事業報告

令和7年8月28日

# 目次

I. 地域包括支援センターについて	1
II. 総合相談支援業務	1
(1)相談延件数／割合	1
(2)相談世帯数／割合	1
(3)相談者別延人数	1
(4)実態把握件数	1
(5)援助内容別件数	2
III. 権利擁護業務	3
(1)相談内容別延件数	3
(2)虐待通報実人数・虐待会議数	3
(3)虐待通報者数(上位のみ)	3
IV. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	4
(1)関係機関会議	4
(2)現任介護職員研修	4
(3)介護支援専門員研修	4
(4)地域包括支援センター内で必要時、個別ケースの情報の共有・検討を実施した	4
(5)地域ケア会議	4
(6)フレイル予防に着目した地域ケア個別会議	5
V. 介護予防ケアマネジメント	7
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	7
(2)指定介護予防支援事業	7
(3)指定介護予防支援事業委託件数	8
VI. 在宅医療・介護連携推進事業	9
(1)高浜市在宅医療・介護連携推進協議会について	9
(2)医療・介護関係者の情報共有の支援について	9
(3)医療・介護関係者の研修	10
VII. 認知症総合支援事業	11
(1)普及啓発	11
(2)認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護	11
(3)介護者への支援	11
(4)認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり	12
VIII. 生活支援体制整備事業	13
(1)地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起	13
(2)関係者のネットワーク化	13
(3)生活支援サービスの担い手の養成	13
(4)地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ	13
IX. その他	15
(1)家庭介護者支援事業(市内事業所との共催で、介護者や一般市民に対する介護教室を開催)	15
(2)住宅改修	15
(3)認定調査	15
(4)まちづくり協議会への参加	15

# 令和 6 年度 高浜市地域包括支援センター事業報告

## I. 地域包括支援センターについて

- 高浜市地域包括支援センターは、第 9 期高浜市介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センター事業計画を立て、事業運営を行った
- 地域包括支援センターの 3 職種が業務の理念を理解した上で、常に情報を共有・協議し、支援を行うチームアプローチに努めている

## II. 総合相談支援業務

### (1) 相談延件数／割合

年 度(高齢者数)	来 所	電 話	訪 問	そ の 他	合 計					
R6 年度	9,572	2,040	50.3	1,526	37.6	354	8.7	136	3.4	4,056
R5 年度	9,568	2,379	62.0	1,026	26.7	291	7.6	144	3.7	3,840
R4 年度	9,749	2,171	53.3	1,313	32.2	442	10.8	150	3.7	4,076

\*集計方法の変更により、令和 4 年度の件数は令和 5 年度の集計方法に合わせて変更

### (2) 相談世帯数／割合

年 度	家族同居	65 歳以上のみ	単 身	そ の 他				
R6 年度	1,810	44.6	897	22.1	1,311	32.3	38	1.0
R5 年度	1,761	45.9	1,049	27.3	854	22.2	176	4.6
R4 年度	1,775	35.6	1,864	37.4	1,049	21.1	291	5.9

### (3) 相談者別延人数

年 度	本 人	家 族	知 人	介護支援専門員	民生委員	医療機関	その他
R6 年度	732	2,063	51	978	54	255	506
R5 年度	580	1,881	57	700	27	180	452
R4 年度	586	1,961	47	900	43	224	341

### (4) 実態把握件数

	R6 年度	R5 年度	R4 年度
実態把握	568	535	528

### (5)援助内容別件数

年 度	申請手続・紹介	介護保険サービス	施 設
R6 年度	1,478	2,148	716
R5 年度	2,790	1,798	786
R4 年度	3,437	1,625	831

年 度	認知症 相 談	精 神 心 理 相 談	保 健 医 療 相 談	介 護 方 法	経 済 的 相 談	住 宅 改 修	福 祉 用 具
R6 年度	502	61	606	582	142	306	719
R5 年度	377	37	511	548	70	235	524
R4 年度	302	42	520	443	54	165	406

#### 【総合相談支援事業】

##### (現状)

- 前年度に比べて総合相談件数が増加した。特に、高齢単身世帯に関する相談や介護支援専門員からの相談が増加しており、これらは電話・訪問での相談対応であることが多く、全体に占める来所相談の割合は相対的に減少した
- 申請手続・紹介に関する件数は大幅に減少した。これは、要介護認定資料の交付や計画作成依頼届の受付等の業務を介護障がいグループが行うようになったためである
- 介護保険サービス、保健医療相談、介護方法に関する相談の割合に大きな変化は見られないものの、認知症に伴う生活上の困難や経済的困窮、閉じこもり等の複数の要因が重なった、複雑かつ多重課題を抱えるケースに関する相談対応が増加している

##### (今後の方向性)

- 高齢者や家族、支援者からの相談に対し、初期アセスメントを的確に実施し、多職種連携による早期対応・課題解決を推進する
- 窓口対応やまちづくり協議会等地域会議への参加等を通じて、高齢者の心身状況や家庭環境を把握し、地域の支援者との日常的な情報共有と連携を強化することで、潜在的な相談ニーズを見逃さず、早期の相談対応へつなげる支援体制を構築する
- 地域包括支援センターやいきいき広場について、認知症カフェ、民生委員勉強会等での周知活動を通じて、住民や地域の支援者にわかりやすく伝える。必要な人が適切なタイミングで相談につながるよう、普及啓発活動を継続的に実施する

### Ⅲ. 権利擁護業務

#### (1) 相談内容別延件数

年 度	虐 待	消費者被害	成年後見	措置入所
R6 年度	100	3	18	2
R5 年度	111	1	6	0
R4 年度	113	1	20	0

#### (2) 虐待通報実人数・虐待会議数

年 度	実人数	うち継続数	開催回数
R6 年度	17	2	25
R5 年度	14	3	17
R4 年度	9	1	21

#### (3) 虐待通報者数

年 度	サービス機関	警察	親族	その他
R6 年度	6	8	1	2
R5 年度	5	6	0	3
R4 年度	3	5	1	0

#### 【権利擁護業務】

##### (現状)

- 虐待通報の実人数は、過去 2 年間と比較して増加している。一方で、相談延件数は減少しており、これは過去の対応経験をもとに、聞き取りの要点を絞ってケースに即した対応が行われたことが、一因と考えられる
- 市内の介護保険事業所等を対象に、高齢者虐待に関する研修を開催した。養護者支援に関する各事業所の役割についてグループワークで意見を出し合った
- 虐待防止検討委員会を開催し、高浜市内の虐待の実態を共有し、再発防止に向けた研修内容を検討した

##### (今後の方向性)

- 窓口等でチラシやパンフレットの掲示・配布を行い、高齢者虐待や消費者被害、成年後見制度に関する普及啓発を行う
- 高齢者虐待防止や早期発見についての対策を虐待防止検討委員会で検討する
- 消費者被害の予防や早期発見ができるよう、えん joy ネット高浜を活用し注意喚起と介護保険事業所等との連携を密に行う
- 市内介護保険事業所職員を対象に高齢者虐待の研修会を開催する

## IV. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

### (1)関係機関会議

会議名	内 容	開催数
高齢者サービス調整会議	市内外の関連する介護保険サービス事業所が参加し、保険者と事業者間の連絡調整を行う	12
地域包括支援センター等運営協議会	学識経験者や医師、民生児童委員、介護サービス事業所などの関係機関が市で運営に関する協議を行う	2
民生児童委員協議会	毎月の定例会に参加し、一番身近な情報をもとに連絡調整を行う	12
特定高齢者等ケース検討会議	健康推進グループや社会福祉協議会などの関係機関が集まり、配食サービス利用や介護保険未利用者の処遇に関する検討及び連絡調整を行う	36
ケアマネジャー情報交換会	市内の居宅介護支援事業所と地域包括支援センターが情報共有を行う	3

### (2)現任介護職員研修

開催日	内 容	参加者	参加者数
7月12日 (120分)	障がいを持つ高齢者の理解と支援について	介護保険サービス事業所	35

### (3)介護支援専門員研修

開催日	内 容	参加者	参加者数
9月17日 (120分)	介護支援専門員のための栄養マネジメント入門	居宅介護支援事業所等	21
11月1日～ 11月30日 (オンデマンド)	高齢者の自立を支える福祉用具	居宅介護支援事業所等	28

### (4)地域包括支援センター内で必要時、個別ケースの情報共有・検討を実施した

### (5)地域ケア会議

市内の介護支援専門員や関係機関から寄せられた相談事例を基に、地域ケア会議を開催した

#### 1)参加者

地域包括支援センター(事業担当、地区担当)、居宅介護支援事業所(主任介護支援専門員、介護支援専門員)、市内訪問・通所介護事業所職員、権利擁護支援センター、生活支援コーディネーター、保険者等

2)開催日、内容等

開催日	内 容	参加者数
5月17日	支援の拒否や問題行動がある男性(60代)の支援方法を検討した	9
9月4日	入院中の要介護状態の女性(70代)が退院にむけて必要な家族支援の方法を検討した	11
9月5日	転倒が多く独居のため、在宅継続が難しい女性(80代)に関して、本人と介護者である長女の支援方法を検討した	11
10月10日	被害妄想や暴言あり、施設への入所を検討しているが、金銭的に困難である女性(70代)の支援方法を検討した	13
12月13日	要介護状態であり、身寄りがない男性(50代)の支援方法を検討した	10

(6)フレイル予防に着目した地域ケア個別会議

自立支援・介護予防の視点に立ち、アセスメント能力の向上や、サービス提供に関する知識・技術の習得、地域資源を活用した生活支援のあり方、多職種の専門性に対する相互理解およびチームアプローチの強化を目的として、事例検討を実施した

1)参加者

薬剤師・理学療法士・管理栄養士・生活支援コーディネーター・社協・行政・保健師・看護師・介護支援専門員

2)開催日、内容等

開催日	内 容	参加者数
5月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 頻尿により外出時に迷惑がかかることを心配し、閉じこもりがちである女性(80代)の支援方法を検討した</li> <li>● 外出やリハビリの機会がなく、閉じこもりがちである女性(70代)への支援方法を検討した</li> </ul>	17
8月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 腰椎圧迫骨折後、外出が減り活動量が少なくなっている女性(70代)への支援方法を検討した</li> <li>● 妻が入所してから何事にも億劫になった男性(80代)の趣味や活動の提案内容を検討した</li> </ul>	18
11月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 右麻痺があり、今までできていた趣味ができなくなった女性(70代)への支援方法を検討した</li> <li>● 食事に偏りがあり、右大腿切断後閉じこもりがちである男性(60代)への支援方法を検討した</li> </ul>	21
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用していた通所介護が閉鎖したため、サービスが終了した女性(80代)への支援方法を検討した</li> <li>● 食事のバランスが悪く、運動習慣がないため、体重コントロールができていない男性(50代)への支援方法を検討した</li> </ul>	19

3月18日	● 事例検討後の支援の展開に関して共有。社会資源の活用に向けて周知	17
-------	-----------------------------------	----

**【包括的・継続的ケアマネジメント】**

**(成果)**

- 地域の会議、民生児童委員協議会に参加し、継続的な顔の見える関係づくりを行った。また、地区担当者が地域の関係者と継続的に関わることにより、地域の情報収集や相談などを円滑に対応した
- 地域ケア会議では、複雑かつ多重課題事例を検討したことで、多職種連携の必要性や役割の明確化、地域連携の重要性を再認識した
- フレイル予防に着目した地域ケア個別会議では、新たに共生推進グループが参加し、地域資源の活用に向けた生活支援について、多職種がより深く理解する機会となった。事例検討を通じて、幅広い視点から自立を促すための手立てを見出すことができた

**(今後の方向性)**

- 複雑かつ多重課題事例に対して、適宜地域ケア個別会議を開催し、多職種と連携して問題解決を図る
- 介護支援専門員からの相談対応や助言、同行訪問を行うほか、地域資源や地域の居場所等の情報を適宜提供し、適切なケアマネジメントができるよう後方支援を行う
- フレイル予防に着目した地域ケア個別会議では、多方面から自立支援・重度化防止のための支援アプローチを強化し、地域資源の抽出を図る

## V. 介護予防ケアマネジメント

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)は、従来の予防給付(介護予防訪問介護・介護予防通所介護)を、市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する事業に移行したものである。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業を通じて、介護予防および日常生活の支援を包括的に行っている

#### 【介護予防ケアマネジメント】介護予防・日常生活支援総合事業

##### (成果)

- 初回相談やサービス未利用者の要介護認定更新時に、健康自生地やまぜこぜの居場所、宅老所などの地域資源に関する情報を提供し、総合事業の趣旨や利用方法を説明した。また、基本チェックリストによる簡易評価を併用することで、サービスの早期調整や支援開始に繋げた
- 本人や家族の状態変化に応じて、継続的かつ柔軟な相談支援を実施し、適切なタイミングでの介護保険申請やサービス導入を支援した

##### (今後の方向性)

- 地域資源を把握し、本人の生活状況や意向に沿って、ケアプランに適切に組み込むことを推進する
- 本人の役割意識や社会参加の機会を意識した目標設定を行い、地域との関係性を保ちながら、継続的な支援につなげていく

### (2) 指定介護予防支援事業

区 分		R6 年度		R5 年度	R4 年度
		数	前年度比	数	数
介護予防給付	包括	1,566	111.0	1,411	1,247
	委託	1,374	96.7	1,421	1,460
総合事業	包括	849	121.1	701	702
	委託	602	106.4	566	642
合 計		4,391	107.1	4,099	4,051

(3)指定介護予防支援事業委託件数

市町村	委託事業所名	介護予防給付	総合事業
高浜市	高浜安立荘居宅介護支援事業所	127	70
	高浜市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	123	48
	こもれび支援センター	351	186
	ケアプラン ひびき	338	178
	パートナーケア高浜	44	11
	クローバーケアプランセンター	247	95
碧南市	碧南市みどり居宅介護支援事業所	12	0
	ケアプランセンターひまわり	0	1
	居宅介護支援事業所 わっぱ	25	8
	ケアプラン彩心	21	5
刈谷市	オーネスト杜若指定居宅介護支援事業所	24	0
	シルバーピアかりや居宅介護支援事業所	12	0
安城市	松井居宅介護支援事業所	5	0
	えんがわ居宅	24	0
西尾市	居宅介護支援事業所レジデンス宮崎	7	0
大府市	ケアプラン あい	14	0
合計		1,374	602

**【介護予防ケアマネジメント】指定介護予防支援事業**

**(現状)**

- 委託ケースについて、サービス担当者会議への出席や提出されたケアプランの確認、助言・指導を行った
- 介護予防給付と総合事業を合わせた指定介護予防支援事業全体の件数は、前年と比較して 292 件増加した。また、前年度と比較すると、包括担当件数において、介護予防給付は約 1 割、総合事業は約 2 割の増加が見られた

**(今後の方向性)**

- 委託ケースについて、地域ケア個別会議等を活用し、ケアプランや支援状況の確認を行う
- 介護支援専門員に対して、助言等を通じたケアマネジメントの質の維持・向上を図る

## VI. 在宅医療・介護連携推進事業

### (1) 高浜市在宅医療・介護連携推進協議会について

高浜市在宅医療・介護連携推進協議会とは、地域における包括的かつ継続的な在宅医療・介護の連携についての検討を行うものであり、保健医療関係者や介護保険サービス事業者等により構成されている

開催日	内容
3月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高浜市における在宅医療・介護連携推進事業について</li> <li>● 高浜市在宅医療・介護連携推進事業 事例検討会について</li> <li>● えん joy ネット高浜について</li> </ul>

### (2) 医療・介護関係者の情報共有の支援について

- ・ 平成30年1月よりえん joy ネット高浜の運用を開始し、慢性期～急性期～維持期・回復期～終末期における対象者の情報を切れ目なく、地域の医療・介護関係者間で共有し、どのような状態になったとしても安定した支援を提供できる環境づくりを行っている
- ・ 令和5年10月1日、愛知県内48市町村(愛知県内の電子@連絡帳サービス利用自治体全て)と同システムを活用した連携について協定を締結したため、市外の関係機関も「えん joy ネット高浜」に参加できるようになっている

### えん joy ネット高浜 利用状況について(令和7年3月31日 現在)

『登録機関・登録者数』 \*市外関係機関は含まず

区分	登録機関数(団体)		登録者数(人)	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
病院・診療所	10	10	17	17
歯科診療所	8	8	8	8
薬局	8	8	9	9
介護	37	35	123	110
その他	24	21	58	53
合計	87	82	215	197

『患者数・記事数』

患者数(人)		記事数(延べ件数)	
R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
232	199	14,166	11,891

### (3)医療・介護関係者の研修

#### ●実施

項目	開催日	内容
医療・介護関係者の研修	9月28日	多職種研修会 「患者・利用者の意思決定支援について理解を深める」
	11月30日	在宅医療介護連携研修会 「療養環境を考える～排泄ケアの実践に活かす～」
多職種交流会	3月15日	「在宅における様々なテーマでの対話及び顔の見える関係づくり」
地域住民への普及啓発	3月5日	人生会議セミナー 「生きるということ」
その他	5月28日 7月23日 9月24日 11月26日 3月25日	事例検討会

#### ●参加

- ・ 令和6年度地域包括ケア相談体制整備事業研修会
- ・ 愛知県医師会在宅医療・介護連携推進事業ネットワーク会議
- ・ 都道府県・市町村担当者等研修会議
- ・ 刈谷医師会在宅医療管内連携会議（管内市の状況報告・情報交換）
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業担当者会議（管内市や医師会、豊田会と事業内容に関する検討）

### (4)ACPに関する取組みについて

#### ●市民に対する普及啓発

- ・ 「もしも」のときの医療・ケアに関するリーフレットの配布

#### 【在宅医療・介護連携推進事業】

##### (成果)

- 研修や事例検討会を重ねる中で、お互いの役割や立場への理解が深まり、多職種のつながりができたことで、相談しやすい関係が築けた
- えん joy ネット高浜の登録者や利用件数が増加しており、登録者からも円滑に情報共有ができるとの意見が聞かれた

##### (今後の方向性)

- 多職種が積極的にえん joy ネット高浜を活用できるよう、周知や説明会を継続する
- 事例検討会や研修を通じて、多職種および同職種間の連携強化と相互理解を深める
- 医療・介護に関する地域資源情報を整理し、多職種との情報共有を図る
- ACPの普及に向けて、リーフレットやACPカードなどを活用し、啓発を図る

## Ⅶ. 認知症総合支援事業

### (1) 普及啓発

	認知症サポーター 養成講座受講者数	認知症サポーター 養成講座開催数	キャラバン・メイト 連絡協議会開催回数
R6 年度	798	16	1
R5 年度	905	16	1
R4 年度	608	18	1

### (2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護

	認知症初期集中支援チーム員 会議検討件数	刈谷医師会 認知症委員会 会議参加回数
R6 年度	42	6
R5 年度	35	4
R4 年度	25	1

### (3) 介護者への支援

#### 認知症高齢者を介護する家族の会

	参加者数	開催回数
R6 年度	60	10
R5 年度	73	10
R4 年度	69	10

#### 認知症カフェ活動状況

	昭和で元気になるカフェ	
	参加者数	開催回数
R6 年度	175	10
R5 年度	260	10
R4 年度	232	8

  

	おいでん茶屋 *	
	参加者数	開催回数
R6 年度	21	1

\*「おいでん茶屋」は令和7年3月から認知症カフェとして活動

(4)認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり

	R6 年度	R5 年度	R4 年度
SOS ネットワーク事前登録者数	74	75	67
SOS ネットワークサポーター登録者数	407	365	340
SOS メール配信数	2	4(市外 1 含む)	1
チームオレンジ	1	1	

**【認知症総合支援事業】**

**(成果)**

- 認知症月間に合わせて、認知症への理解促進を目的とした広報活動を実施した
- 高浜市やきものの里かわら美術館・図書館と連携し、認知症に関する特集コーナーを設置したほか、いきいき広場のトイレに啓発ポスターを掲示した。また、わくわくフェスティバルにて認知症事業紹介のチラシを 900 枚配布した
- 認知症初期集中支援チームは、認知症の診断や治療を受けていない、または医療・介護サービスを利用していない在宅生活者とその家族に対し、早期の段階から訪問等による相談支援を実施した
- 認知症カフェの一つとして、シルバー人材センターが主催する既存の「おいでん茶屋」が新たに加わった
- 認知症カフェでは、「認知症本人の希望をかなえるヘルプカード」の紹介と普及啓発を行った
- 窓口相談等の機会を通じて、本人ガイドの配布を行い、不安の軽減と支援につなげた

**(今後の方向性)**

- 広報やホームページ、各種イベントによって、幅広い世代に向けて認知症の普及啓発を行う
- 認知症の方の視点を重視し、認知症サポーターや認知症カフェの関係者と連携しながら、認知症の方とその家族の困りごとを早期に発見し、支援する体制を構築する
- チームオレンジや支援者を増やすために、ステップアップ研修を実施する

## VIII. 生活支援体制整備事業

### (1) 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起

内 容	回数
地域ケア会議・サービス調整会議出席	6
民生児童委員協議会出席	11
地域・社会資源への訪問 *1	22

\*1 ガイドブック更新や通いの場の調査

### (2) 関係者のネットワーク化

内 容	回数
吉浜まちづくり協議会高齢者生きがいグループ会議出席	12
高浜南部まちづくり協議会見守り支援再開に向けた話し合い	11
協議体出席	64

### (3) 生活支援サービスの担い手の養成

内 容	回数	参加者数
支え合い・お手伝いサポーター養成講座	1	4
はじめてのボランティア講座(ボランティアセンターと協働)	1	18

### (4) 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ

内 容	件数
地域の方へのコーディネート業務 *2	25

\*2 地域の方からの相談対応、地域資源への同行訪問など

#### 【生活支援体制整備事業】

##### (成果)

- 吉浜まちづくり協議会の高齢者生きがいグループの定例会に出席し、地域の困りごとの解決に向けて連携・協働して取り組んだ。また、高浜南部まちづくり協議会が実施していた見守り支援については、主たる支援者の体調不良により令和 6 年度は休止状態となっていたが、生活支援コーディネーターが再開に向けた話し合いに参加し、令和 7 年度からの再開に向けた準備が整えられた
- インフォーマルサービスの周知の一環として作成した「食」に関するガイドブックを各種会議で配布し、社会福祉協議会のホームページに掲載して周知した
- 生活支援コーディネーターと地域関係者とのネットワークづくりが進み、生活支援コーディネーターへの相談が増加している。令和 6 年度は 25 件の相談に対して、社会資源についての情報提供や助言、同行訪問を行った
- 生活支援コーディネーターの活動を通じて、健康自生地認定されていない通いの場が新たに 43か所存在することが明らかとなり、フレイル予防に着目した地域ケア個別会議や個別相談で情報提供した

(今後の方向性)

- 生活支援コーディネーターや協議体と連携し、高齢者のニーズに応じた地域資源の開発に取り組む
- 各種会議への参加や個別のケース相談への対応を通して、地域資源の周知やインフォーマルサービスとのマッチングを図る
- 新たに見つかった通いの場について共生推進グループと連携し、健康自生地やまぜこぜの居場所への認定を希望する通いの場については認定を進めることで、活動の見える化と支援体制の構築を図る

## IX. その他

(1)家庭介護者支援事業(市内事業所との共催で、介護者や一般市民に対する介護教室を開催)

開催日	内 容	参加者数
12月19日	高齢者と防災～あなたの備えは大丈夫！？～ 講演・ミニコーナーの実施	19

(2)住宅改修

65歳以上の高齢者や要支援・要介護認定者の住宅を改修するにあたり、現場を確認し助言を行った。また、住宅改修の理由書を作成し、改修後の評価も行っている

改修内容としては、手すりの取り付けが最も多く、次いで段差解消、床材の変更がある

年 度	訪問件数
R6年度	58
R5年度	50
R4年度	74

(3)認定調査

新規申請調査等に適宜同行し、実態を把握することに努めるとともに、必要な社会資源の紹介や適切なサービス利用へとつなげている

(4)まちづくり協議会への参加

まちづくり協議会への参加は、地域とのネットワークを形成するための重要な機会である。地域課題の解決を目指して話し合い、協働によるまちづくりを推進している。また、地域包括支援センター職員と地域住民との顔が見える関係づくりに努めている

まちづくり協議会	R6年度	R5年度	R4年度
高浜南部まちづくり協議会	5	5	5
吉浜まちづくり協議会	7	8	8
翼まちづくり協議会	2	1	3
高取まちづくり協議会	4	4	1
高浜まちづくり協議会	5	3	5